

コンパクトシティだけが解じゃない③

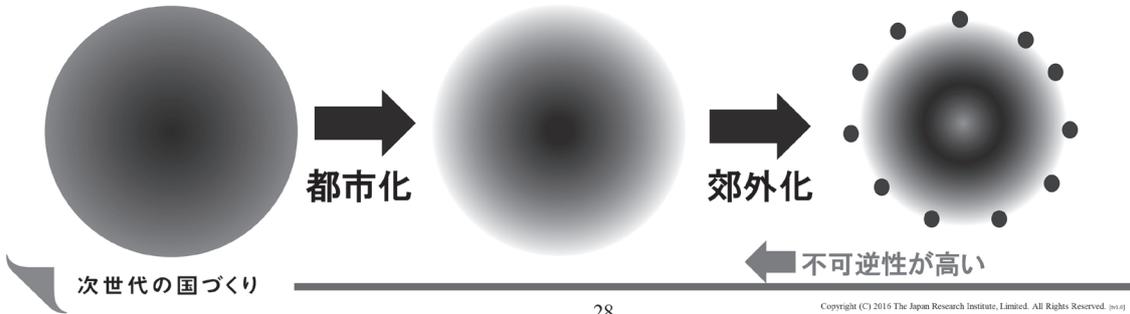
- 中心市街地からの人口流出
- 郊外化（ドーナツ化）
- 新僻地集落の形成（トッピングドーナツ）
- 消滅集落は今のところ少ない

北杜市の人口

10年の総人口：4.8万人
00年→10年：▲920人
新僻地集落の人口：+4.5千人
(00年→10年)

総人口の11人に1人が、直近10年間に形成された新僻地集落居住者

地方では都市部でも人口密度の低下が定着

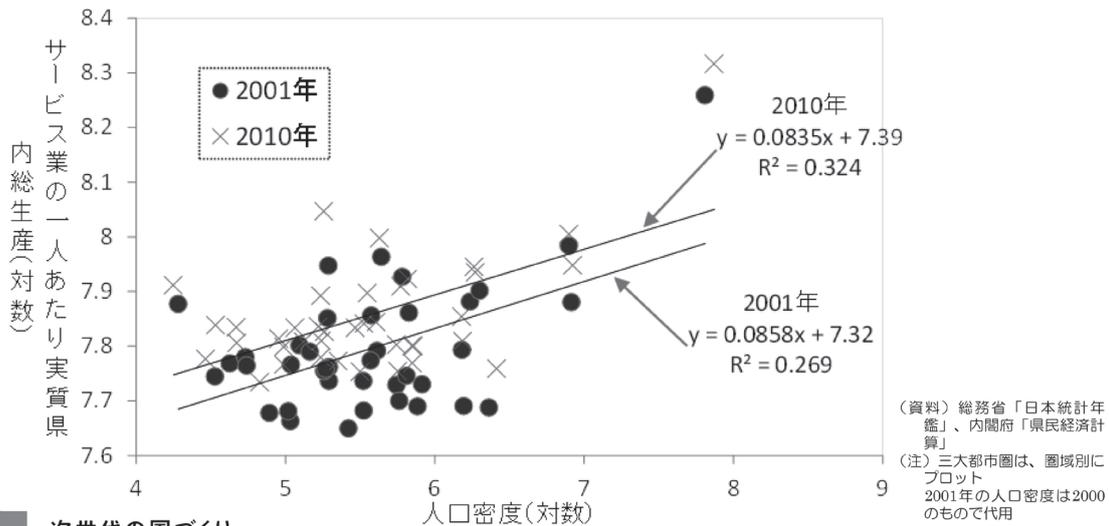


地方を持続可能にする3つのネットワーク



人口密度は高くなければダメなのか

都道府県別 人口密度とサービス業の一人あたり実質県内総生産の関係



次世代の国づくり

30

Copyright (C) 2016 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved. [9-1]

いくと思います。そのため、例えば公共交通をどうしていくべきかという問題は、いつまでたっても解決しないということになります。

私は、先ほど石田さんからご紹介のあったヤフーの取り組みのような、企業の活動とともに地域の課題を解決していくという発想の必要性を感じています。マイケル・ポーターが言うところの、クリエイティング・シェアード・バリュー（CSV）の発想です。自分たちの商売の延長線上で社会的課題を解決していくというような発想の取り組みが、一つの方向性としてあるだろうと思っています。

[スーパーが無料送迎バス運行]

公共交通についていいますと、例えばこれは秋田県横手市の取り組みですが、バスが全く走っていない地域に、最近地元スーパーがバスを無償で走らせるようになりました。自前でバスをチャーターして、無償で走らせています。それにお客さんが乗って買い物に来てくれますし、もちろん病院に行っていたとしても結構、という形にしています。

このバス、すごく人気が出ているようです。すでに何台ものバスをチャーターし、スーパーを起点にいろいろなところにバスが走っていくようになっています。これは、単純に無償奉仕ということではなくて、お客さんがスーパーにやって来てくれることによって、売上も増えますし、売上が増えれば安く物を仕入れることができるようになるということで、住民とスーパーの間で、お互いウィン・ウィンの関係が構築できています。

スーパーが無料送迎バス運行（秋田県横手市）

スーパーモールラッキーでは、
交通空白地帯の集落に定期無料バスを運行



秋田県企画振興部地域活力創造課活力ある集落づくり支援室ホームページより



全国知事会ホームページより

次世代の国づくり

公共交通といえば、基本的には自治体が走らせるものと皆さん考えておられるかもしれませんが、実は、こういった形で民間だけで解決していくという方法もあるわけです。ですから、単純に、人口が減少していくことを受けて、何とか行政の力で移住者を呼び込んでいくということではなくて、株式会社なども含めて、いろんな主体が絡み合っただけで地域を維持していく、再生していく、という発想が必要なのだと思います。

（湯元） ありがとうございました。

ほかの先生方にも評価をお伺いしたいと思います。時間の関係もありますので、次、山崎先生には、先ほど、プレゼンのなかで、お時間の関係で触れられなかった部分、グローバル戦略が重要だというお話と、付加価値創出力をどのように高めていくべきなのかについてお話しいただきたいと思います。この2つとも重要なテーマで、かつ、そう簡単ではない、難しい課題だと思いますが、具体的な事例も含めて、お話をいただければと思います。

（山崎） では、私のプレゼン資料の16を映していただいてもよろしいでしょうか。

〔付加価値創出力をどう高めるか〕

藤波さんから山梨県の事例でちょっとお話があったのですが、山梨県というのはちょっと特殊かなと

思っています。山梨県は首都圏整備法のなかに入っていて、国土交通省的に言えば首都圏に入っておりますし、それから、リゾート地というか、別荘地としても非常に人気の高いところでもありますので、そういう意味では、いろんなところに住宅需要があるし、2000年から2010年というなかでは、多分、そのような現象も起こったのだらうと思います。

私たちが2層の広域圏の研究会で推計していただいたときは、人が住まないエリアが2005年で日本国土の52%あるのですが、2050年には、人の住まないメッシュが62%ぐらいになるだらうという推計結果になりました。現在人の住んでいるメッシュの2割ぐらいが無人化するだらうという推計ですが、私はこれは2050年の人口から見ると確度が高いと思います。

しかも、どういうところが消滅するのかというのをもう少し詳しく見てみると、幾つか共通項があります。それは、非常に高度が高いところですね。中山間地のなかでも高度が高いエリア。高度が高いというのは、当然、周辺の拠点都市へのアクセスに時間がかかります。それから、平地の少ないところ。傾斜度で見っていますが、高いところと低いところの傾斜度がきつところは、やっぱり無人化しやすい。それと積雪。この四つぐらいの条件があるところというのは、居住条件としては不利性があります。

資料には、いろいろなことが書いてありますが、本日のテーマが、付加価値をどう上げるかというもののなので、その観点から考えてみようと思います。日本の企業というのは非常に研究開発に熱心な割に、なかなか収益に結び付いていないのはなぜなのか、ということこそろそろ考えなければいけないと思います。理由の一つに、研究開発のガラパゴス化があると思います。いろんな電化製品で似たようなものが次から次に出てくる。他社がつくると、また同じようなものが出てくる。そういう研究開発ではなくて、きちんと規模の経済性とブランド力を構築するという方向に動かなければいけないのではないかと思っています。

これは東京という世界都市の問題とも絡んでいると思います。学生は、アサヒビールなどといえば大企業のイメージを持っていますが、世界のシェアで見れば1%程度です。世界の3割のシェアを持っている企業もあります。本当に世界のなかで戦えるのは、日本では自動車産業以外なくなっているというのが実態であり、それが世界都市東京の多国籍企業の本店機能としての魅力が相対的に落ちていることにつながっている。

フォーチュン500の企業には、売上高の大きな商社も入っています。日本には、諸外国に比べ大手商社が多い傾向にあります。そのため、世界都市ランキングを、フォーチュン500をベースにつくってしまうと、東京に優位性があるように見えてしまいます。しかし、実態として、本当に多国籍企業として活躍できる日本企業はどのくらいあったかということ、やはり疑問符がつきます。過大評価されていたということだと思います。

もう一つは、ブランド力ということだと思います。付加価値をどう上げるかといったときに、今、本当にさまざまな問題が出ています。バーバリーを失った三陽商會が、質的には同じような商品を展開しても、売れ行きが苦しい状況に陥っています。逆に、「ブレンディ」を味の素が使えるようになり、世界的なブランドを手に入れた形です。時計のメーカーもそうですが、日本の製品というのは品質がいい、機能性が高いと言われている割には、サービスも含めて、なかなか高い値付けができない。高い対価を

付加価値創出力をどう高めるか

- 多品種少量生産とそのための研究開発(ガラパゴス)→規模の経済性、ブランド力
☆ダーバン、森永、ブレンディ、ファンド(種類の多さ)、発泡酒開発のむなしさ(無駄?)
☆経済複雑性指標(ハーバード大)=日本の製品の多様性、特異性は世界1位
- サービス業の生産性(飲食、宿泊業の低さ)=需要の季節的・時間的変動
- 先進国型産業構造(医療機器、医薬品、航空・宇宙、ICT、農業、レジャー)
- 働き方改革と地方の観光業・運輸業=「遊び」の産業化、需要の平準化と地方の活性化
- 日本のビジネス環境34位⇔世界観光都市1位東京、2位京都
- 日本に住むのは非常に魅力的33%⇔日本で働くことは非常に魅力的4.3%(外国人留学生)、日本で就職したい7割⇔日本企業に就職3割(学部生)
- 地方交付税→地方の労働生産性の引き下げ⇒消費税改革(地方への配分比率を高める)
- プレミアム地方創生(コスト削減からプレミアム価値創出へ)

きちんととれるような仕組みに持っていかないと、なかなか生産性向上にも結び付かないということだと思います。

一番下に書いておりますが、プレミアムというのがすごく重要です。プレミアムという言葉がつけられた商品は多いのですが、その多くが、商品にはあまりプレミアム性はなく、自らわざわざプレミアムだと強調せざるを得ないようなものです。世界では、一々プレミアムという枕詞を付けて売するようなことはしていません。私が提言するプレミアム地方創生というのは、本当にいいものを、ちゃんとサービスとしても、旅館でも何でも、しっかりした対価がとれるようないいものをどのように創り上げていくかということです。コスト削減で付加価値を高めるのではなく、プレミアム地方創生、これ実は次の本のタイトルでありまして、勝手に使われると困るのですが、プレミアム地方創生を目指すべきと考えています。

最近、インバウンドが増えているということですが、日本人は観光地にあまり行っていません。働き方改革が盛んに言われておりますけれども、星のやの社長は、何とか日本人をもっと旅行に行かせるようにしてくれということを盛んにおっしゃっています。日本人があまり観光しなくなっているという問題は、働き方の問題と密接に絡んでいます。地方の振興、これだけ美しい自然がある地方に観光とか運輸が盛んになるかどうかというのは、遊びを産業化できるかということにつきまします。多くの先進国は、遊びをサービス業として産業化しています。

以前、国土交通省の港湾の委員会で調べていただいたのですが、北欧諸国のヨットとかモーターボー

トの所有率は、人口比当たりでいうと日本の100倍から150倍ぐらいあったと記憶しております。要するに、それだけ遊びというもの生活のなかに組み込まれていて、遊びがあると、地方の都市でも新しいビジネスが生まれてきて、また生産性の低い、そういうレジャーとかホテルの宿泊だとか、夏しか来ないとか、お盆しか来ないとか、そういうのではなくて、需要の平準化が起こり、地方も活性化する。都市の人たちもゆったりとしたそういうレジャーを楽しむべきだと思います。

世界都市のなかで、観光したい所の1位、2位が東京、京都なのですが、ビジネス環境としてはなかなか厳しいところがあります。住むのは良くても、働くとなるとなかなか大変です。我々の今まで築いてきたシステムを改革しない限り、東京も地方も活性化というのは難しい状況にきています。

地域開発という発想をそろそろ変えて、非空間的政策にシフトすべきです。経済が発展すれば、地域間格差は是正されるという考え方があります。逆U字論というのですが、当然、失業保険制度や年金制度が充実しますから、貧しい人たちに再配分が行われるので、自動的に格差も是正されるという発想です。それは、地域間格差の是正にも波及するはずですが、ですから、地域開発として財源を地方に分配するのではなく、我々の目の前にある様々な課題を解決すれば、結果として、地域間格差の是正だとか地方の産業の振興ということにつながっていくはずですが。

これからは、産業誘致や減税に注力するのではなく、例えば全国の若者がより高いレベルの知識や技術を身に付けることを促すべきなのです。大学進学率でいえば、鹿児島県は35%で、東京は73%です。東京の人は下宿しなくてもいいですし、自宅から通えます。しかし、地方の人は周りに行きたい大学もあまりないですし、行くとなると下宿しなければいけない。しかも、給付型の奨学金はなかなかできません。それでは地方の人たちがステップアップする、知識社会に対応することもできない。だから、奨学金制度をきちんと欧米諸国並みに整備するということが、実は、地域振興にもつながっていく可能性もあるという、そういう時代に来ているのではないかなと思います。

(湯元) ありがとうございます。

確かに日本企業というのは、よいものを安く売るというコンセプトのもとにビジネスモデルを組み立ててきたと思いますが、よいものを高く売るところが生産性を引き上げるために極めて重要であると感じた次第でございます。

石田さんにお伺いしたいのは、イノベーション、とくに東京でもそんなに活発に起きているわけではないと思いますが、地方発のイノベーションが必要だというようなことがよく言われ、そういった取り組みもいろいろと行われていると思いますけれども、一体どういう仕組みなり取り組みをすることでそういう環境が生まれてくるのか、といったようなところを中心にお話しいただければと思います。

(石田) 私の考えというよりも実際に見てきている感覚で申し上げたいと思いますが、今、地方に本当に若者たちが集まり始めています。それもすごく熱気を持って集まってきています。熱気を持ってというのはどういう表現かという、シリコンバレーでドットコムバブルが起きていたようなときに、「シリコンバレーの熱気が」とか聞いたことがあると思います。私もその時期にシリコンバレーに行っていたこともあったのですが、生き生きとものすごい自信を持って仕事をしている若者たちを、いま地方

で見かけるようになってきました。

うがった見方かもしれませんが、今、IT系で東京にいる若者たちに、僕はもっと活躍してほしいと思っているのですが、実態は逆に、何か変な方向に行っているように感じられます。それよりも地方でばりばりやろうとしている若者のほうが魅力的に見えます。

それは、彼らが物事を生み出しているからです。先ほどもお話しした通り、ふるさと納税で盛り上がっている綾町の若者もそうなのですが、若者たちが頑張っているところが儲けています。

とりわけ福岡はその代表と言っていいと思います。福岡というのは、街が大変コンパクトにできていて、まちのエリアが10km四方程度です。地下鉄で10分行くと糸島というところがあって、海岸線がとても美しく、そこはもう魅力的な田舎なんです。畑も広がるし、ビルもありません。山が急にポコッとあって、自然環境が素晴らしいのですが、そこに福岡移住計画というのをやっている若者たちがいます。そこに移っていった若者たちがとてもクリエイティブに仕事をして、ほんとに楽しそうです。そういった文化がもう生まれ始めているので、皆さんもぜひ地域に行ってみて感じていただきたいと思います。

私も行って見て驚いたのですが、そのくらい活気あふれる、先ほど、山崎先生からあったように、神山はシステムがもうでき上がっているように感じられますが、ほかの地域でも同じような取り組みをしようとしているところがあります。

イノベーションの観点ですけれども、弊社17階に「LODGE」というスペースを設けて、いわゆる企業間、私たちも含めたイノベーションを生み出そうとしています。私たちが考えるイノベーションの定義は、全く違う人の手と手を結び合せて新しいものを生み出す、そういう感覚です。

体験型ツーリズムというのがありますが、中国の方々は爆買いが終わって何を求めているかという、「体験」です。体験というのは何かというと、ただの旅行ではなくて、旅行に行った先で、そこにいるおばあちゃんがつくってくれたおいしいものを食べる、あるいは富士山にも行くのだけれども、先ほど言ったように、富士吉田市のなかの織物工場を見学して、その文化に触れる、もしくは、誰も入っていないようなところに行くツアー。こんな体験に特別性を感じて、どんな体験をしたか、中国の人は帰国してからすごく自慢するわけです。他人と同じ体験ではなくて、俺は違う体験をしてきたとって自慢します。そういう性格というか、国民性があるのでしょうか。そういうところをマーケティングしたうえで、次のツーリズムにつなげていくというのもイノベーションだと思います。

少し話が脱線してしまうかもしれませんが、イノベーションの本質的なところを少しご紹介したいと思います。ラグビーのワールドカップで南アフリカを破ったエディー・ジャパンがありますよね。エディー・ジョーンズさんの練習というのが、まさにイノベーションを生む仕組みを取り入れているようです。ラグビーの練習をしているときに、ボールを急に油まみれのサッカーボールにチェンジします。これで練習しろとって、急にその中身を変えるらしいです。そうすると、一時的にチームが混沌とするわけですが、その混沌のなかからいかにしてトライに結び付けるか、選手が一生懸命考えなければならなくなります。その考えることが次のイノベーションにつながるという、いい事例だと思いますし、まさにそれが前回のワールドカップの結果として結実したのだと思います。

先ほど、子どもの教育のお話も出しましたが、子どもたちにとって、プログラミングであったり、ムービーの制作教室というのは初体験です。最初はとても戸惑うのですが、あるとき突然ひらめくようで

す。で、そのひらめいた後の活動の仕方と目を見てみると、ああ、こういうことだなと思います。子どもたち、私たちも含めてですけれども、新しいものに触れないと、その先につながらないと思いますし、そういった意味でもプログラミングの教育が重要になります。それから地域というのは、今、私たち東京に住んでいる人間からするとなかなか感じられないことが、地域に行くだけで感じられるので、ぜひ皆さんも行かされると、イノベーションにつながっていくのではないかと考えています。

(湯元) ありがとうございます。

そのイノベーション関連で、サービス産業の生産性が低いというのは、今までずっと言われてきたことですが、最近ではサービス・イノベーションという言葉もあらわれてきていると思います。そういったところをどのように具体的に実現していくべきかについて、八田先生からご見解をお伺いできればと思います。

(八田) 基本的には日本のサービス産業の生産性は低いと言われていますが、私はやや懐疑的に見ています。逆に日本のサービスの質は結構いいのではないのでしょうか。要するに、測定の仕方の問題があるのではないかと考えています。

多くの人が東京に来て、そのサービスをエンジョイしているのであれば、それを無理やりにさらに強化すべく国が介入すべきではないのではないかと考えています。金融が弱いのは、経済の弱さの表れであり、先ほど申しましたように、経済を強めることのほうが重要であり、イノベーションはついてくるものだと思います。

しかし、イノベーションがサービス産業で起きることを阻害しているケースもある。それは、例えば介護施設で、六人か七人のユニットで必ず介護しなさいということになっていて、壁をつくって、その間をあまり大量生産的にはやらないように手厚くやりなさいという規制があります。こういったルールは、例えば歩行ロボットを導入するのに非常に不便なわけです。複数のユニットを通して壁がなしに廊下をずうっと使えと、介護士さんの付き添いの下に、老人が長い距離を歩くことができる。そうすると、週に2回リハビリのメニューに加えて、通常の生活のなかで歩くだけでリハビリができるようになります。それから、夜、センサーでもって、今、誰がどこでベッドから外れているというようなことを感知して高齢者自身が呼ばなくても介護士が駆けつける仕組みは、壁があると有効に機能しません。一定の広さがあると有効に機能するので、壁を取り去る規制改革をすると、どんどんそういうものを入れようとするインセンティブが作り出されます。

このように、第3次産業ですら規制が障害になっているということがあると思います。ですから、私は、そういうことにフォーカスを当てて、無駄を生じさせないようにすべきだとは思っています。しかし、生産性が低い第3次産業にテコ入れするために補助金を使うというのは、少し違うのではないかと考えています。

(湯元) ありがとうございます。

地方創生というのは、そんなに簡単ではなくて、個別の地方によって戦略は当然違ってしかるべきだ

ということで、そもそも誰をターゲットとするのかとか、一体何を売り物にしていくのかとか、そういった戦略を個々の自治体、企業、地域が考えていらっしゃるということだろうと思います。

農産物の輸出を拡大しようというところもあれば、インバウンド観光を振興しようというところもありますし、産業の集積あるいは外資系企業の誘致とか、さまざまな戦略はあり得ると思いますが、結局、何か日本に足りないところがあるとしたら、それをうまくコーディネートしていく、あるいは組成していくような人材が足りないのかなという感じがしております。

その人材というのは、もちろん教育がベースになると思いますが、それには一定の時間が当然必要となります。そうなってくると、高度なスキル、能力を持った外国人材、あるいは日本がこれからやろうとしている例えばクールジャパン戦略を推進していくためのコーディネート人材の不足が大きな問題としてクローズアップされるのではないかと思います。

山崎先生にお伺いしたいのですが、こういう人材ですね。外国人の活用も含めて、人材戦略はこれからどのように考えていくべきか、というところを中心にお話しただけたらと思います。

(山崎) 難しい質問をありがとうございます。

〔付加価値創出力をどう高めるか〕

日本の抱えている課題を産業構造論的に考えますと、日本は輸送機器でも、自転車からバイク、自動車、トラック、バスなどに移行していった、家電も初期はラジオだったものがテレビになり、ビデオになり、それからコンピュータ、半導体へとステップアップをしてきました。しかし、そのステップアップが、今、うまくいかなくなってきました。

ただ、先進国で強い産業というか、先進国が担うべき産業というのは、幾つかあると思います。一つは医療機器、医薬品だと思います。産業構造審議会でも議論したことがあるのですが、経済産業省は医療機器という言葉が全く使えません。これは、厚生労働省のテリトリーのためです。実は、日本の主要産業が、経済産業省のテリトリーから全部こぼれているのです。医療機器は厚生労働省、医薬品もそう。それからICTは総務省ですし、農業、バイオも経済産業省ではありません。

経済産業省というのは、古い産業を温存するというよりも、産業構造を転換しつつ、石炭を切り捨て、素材から機械型へとレベルアップしていくことをやる珍しい官庁なのですが、いま、自分たちのテリトリーに日本の主要産業、未来産業がほとんどない状況なのです。地域経済の観点からみると、そうした主要産業は地方に多くの拠点を配置し、しかも集積させています。医療機器は福島県、医薬品は富山、石川あたり、それから宮崎、大分にもかなりの集積がありまして、必ずしも大都市圏に集中しているわけではありません。もちろん、医療機器は静岡と埼玉にかなり集まっています。ただ、圧倒的に輸入超過でして、日本のメーカーはなかなか市場を押さえられない状況です。

実は、人材のお話もありましたけれども、福島の医療機器のクラスターはジョンソン・エンド・ジョンソンに入ってもらった珍しい産業クラスターの構成になっています。外資系企業に入ってもらったというのは、ほかにないのではないかと思います。そこが中核になっているエリアであります。

福島県には県立医大などがあり、それらの協力によりわかってきたことがあります。それは、イノベ

ーションを起こすためには、どうしても実際に医療機器に近いところまで入らなければいけないのですが、中小企業の方々が手術の現場でどんな機械がいつどんなふうに使われているか、実際に見ることもできず、それで開発しろといっても限界があるということです。そこで、医療機器を使った実験室みたいなものを、郡山にある日本大学工学部のなかにつくっています。

航空宇宙の分野でも、中部地域中心に何とかMRJなどが機能してくれば良いと思いますし、伸び代もあると思います。ICTでもその萌芽がみられます。

農業も、実は、先進国の強い産業で、オーストラリアとかアメリカ、カナダというのは規模が違うと言われるのですが、ヨーロッパにおいてもそんなに弱くはありません。これは先進国型のバイオテクノロジー等を活用した農業が多いからでありまして、先進国型の次なる産業構造への転換というのはどうしても必要で、そのなかには外資や外国人材も必要になると思います。

それから最後に、プレミアム地方創生というなかでニセコなどがよく取り上げられますが、今、ニセコでは10億円近い戸建て住宅が外国人向けに販売されるようになりました。いろいろ地元では反発もあるようですが、ある種のプレミアムリゾート開発が日本でもようやく行われるようになったわけです。ただし、その価値を発見したのは、日本人ではなくて、海外のオーストラリア、ニュージーランドのスキーヤーたちで、そこに根づいたオーストラリア人の人たちが、ニセコのすばらしさとか、あるいは夏のラフティングの可能性だとか、さらなる魅力を外からの目で発見してくれました。

プレミアムな価値というものを日本人とか地域の人ではなかなか発見できないということであれば、よその目が入ってくることによって、古民家も非常にプレミアムな価値があるということになります。私は外国人の人々、いろんなレベルで、必ずしもハイテクじゃなくても構わないと思いますが、いろんな方々に日本にビジネスだとか観光だとかそういったところで新しい視点を提供してもらえということが、日本の地方にとってもすごく大事なことだと思っています。

(湯元) ありがとうございます。

藤波さんにお伺いしたいのですが、若者を移住させても意味がないというお話を先ほどされたと思うのですが、若者は地方に仕事がないと戻っていかないということだと思うんです。幾つか小さな自治体でも何か新しい仕事が生まれる、あるいは新しいビジネスが生まれる仕組みづくりといったようなものが起きているような感じがしますが、そういった事例を何かご存じでしたら、ぜひご紹介いただけたらと思います。

(藤波) その前に一つだけ話をしておきたいのは、人口構成についてです。これは山梨県北杜市の人口ピラミッドです。

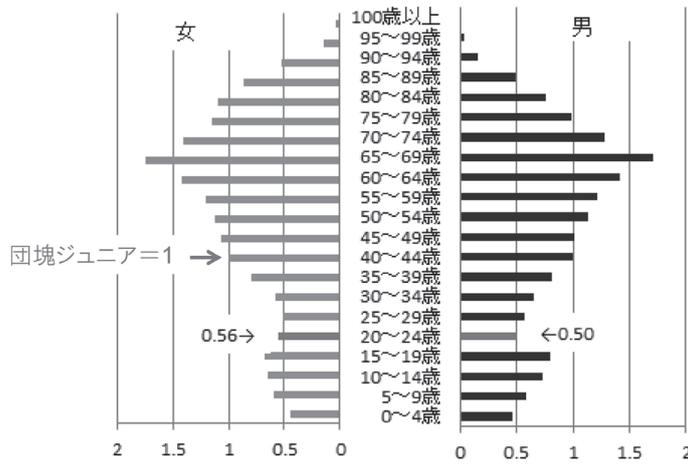
[北杜市の人口ピラミッド (団塊ジュニア=1)]

北杜市というのは、南アルプスとか八ヶ岳山麓の別荘地のようなところで、今、すごく移住先として注目されています。ご高齢の方が中心ですが、大勢の方が入っている地域です。

一目瞭然ですよ。団塊の世代の方々が極端に張り出していて、その下の世代はぐっと減って行って、

北杜市の人口ピラミッド（団塊ジュニア=1）

団塊の世代の比率が膨れ上がっている

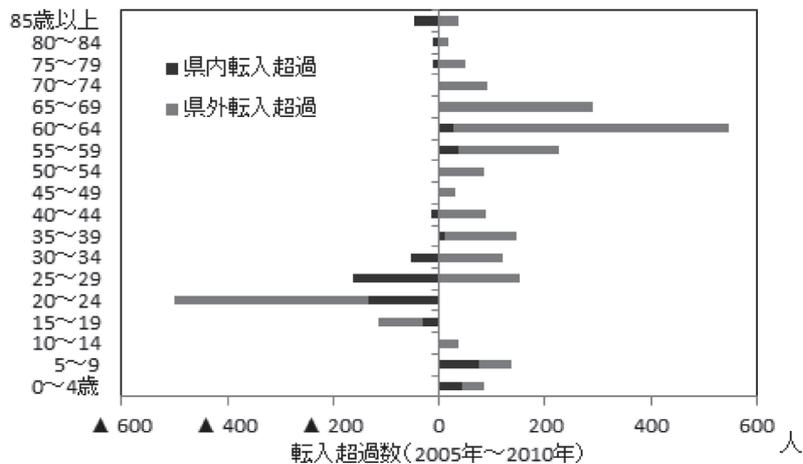


高齢者の増加による
需要創出があっても、
供給側の若い世代は
必ずしも増えない

次世代の国づくり

年齢別北杜市転入超過数

55歳以上の転入超過が多い



次世代の国づくり

例えば20代前半の若い世代は、団塊の世代の3分の1ぐらいしかいないということです。政府の取り組みは、ご高齢の方が地方に行けば、介護など様々な周辺サービスが生まれるので、地方に若い人向けの雇用の受け皿ができるというような指摘もありました。実際はどうかというと、比較的景気がよくなってくると、若い人たちが極端に足りない状況が生まれてくるということです。

北杜市は若い人も結構入っているのですが、それでもこのような状態です。そういった入ってくる若者、あるいはもともと住んでいる若者の所得をいかに引き上げていけるか、付加価値の高い仕事につけるかということが、これからの地方の勝負だというように私は考えています。そうなってくると、今までと同じようなサービスを同じような価格で提供しては、恐らく持続的な産業構造とはならないだろうと思います。

[限界集落を豊かな暮らしの場に]

いかに一人の所得を引き上げていくかということを考えるうえで、例えば次のようなことは誰でもが思いつくと思います。地方へ行けば限界集落に残されてしまった独居高齢者がいます。それをロボットなどが見守りをします。何かトラブルがあれば、病院とか家族のもとに連絡を自動的に発送しますということです。当然、健康管理とか投薬なども行うとともに、スケジュール管理を行って、右下のような自動運転、あるいは相乗りのサービス、そういったものを活用して外出のときには車を調達していくというようなことをやって、それぞれの作業に地域の若者が張りつかなくても済むような環境をつくって、これをトータルとしてマネジメントする人材を育てていくというような方向性が必要なのではないかと思っています。

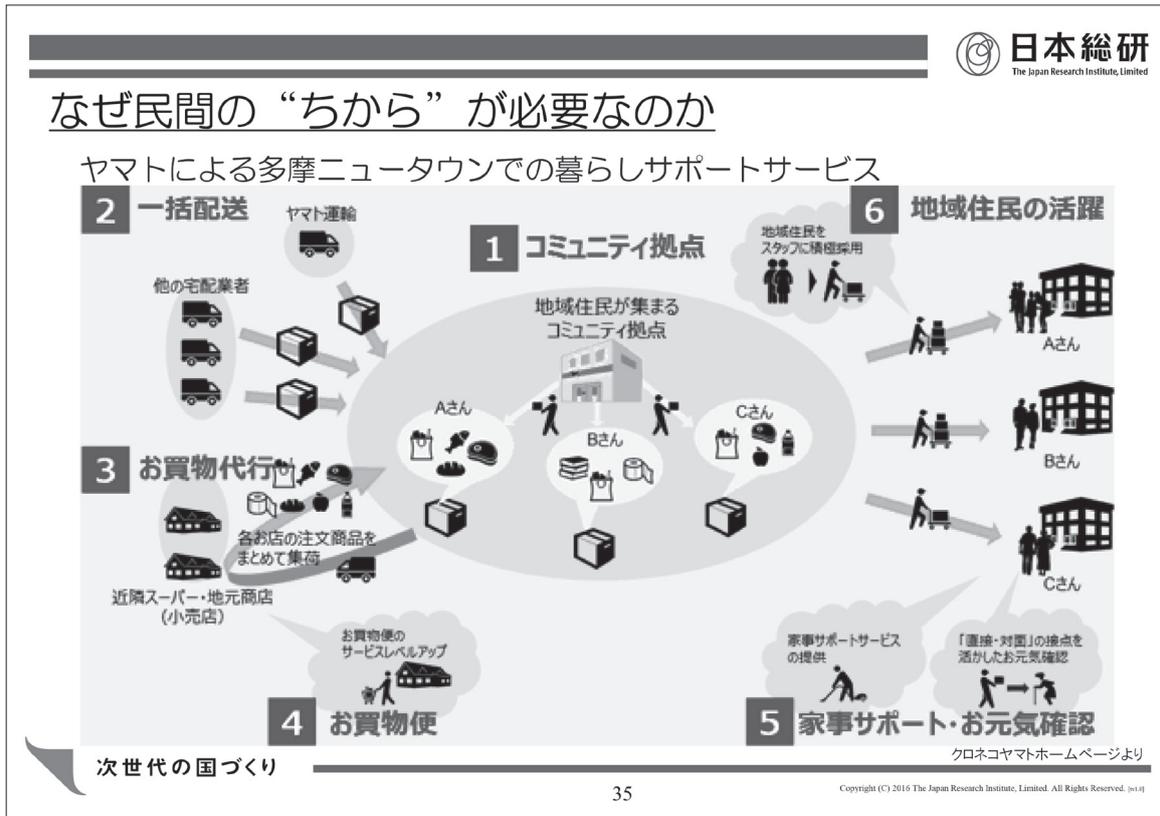
実際にはなかなかそう簡単ではありませんが、ただ、その萌芽は見えてきています。

[かさおか島づくり海社]

例えば岡山県の笠岡市、笠岡諸島ですね。瀬戸内海に浮ぶ島嶼地域ですが、そこにNPOかさおか島づくり海社があります。ここは高齢化率が65%を超えるという、極めて高齢化率の高い地域で、商店とかもないという状況のなかで、この組織が何をやっているかというと、まずデイサービスを運営しています。民間企業が撤退してしまった施設を使ってデイサービスを提供しています。あるいは保育園の運営、買い物支援、それから人の移動のための有償運送、こういったことを一括して受けている。

それぞれ単品ではなかなか持続的なサービスの提供ができないのを、こういった形ですべてを面倒見ますよというようにして、資材や人材などの資源の最適利用を進めています。よく経済学では範囲の経済ということを言いますが、それによってサービスの提供を維持していくというような仕組みを構築しつつあります。まだまだこれはアナログのサービスですが、これを徐々にITなどを導入して、より高度なサービス提供ということにしていくというのが、一つ方向性であると考えております。

とにかく考えなければいけないのは、こういった新しい発想、新しい仕組みというのは幾らでも提案されています。本を見れば、無数にこういったアイデアが出てきたりとか、実際にやっているところがあります。ところが、それがなかなか普及しなかったり、実際にいろんな壁にぶち当たってうまくいかないということもございます。



私どもでも、交通分野で、将来的には自動運転まで見据えた地域交通について、独自の取り組みも進めています。そういったサービスを社会のなかに組み込むことが難しい状況があります。

それは、1番最初に私がお話した通り、社会が変化をあまり受け入れたくない、変化に対して不寛容であるということだと思います。それはなぜかといえば、社会全体が、日本全体が高齢化しているということだと思います。

その高齢化を逆手にとって何をすべきかということを考えていくと、今、高齢者の方は比較のお金を持っているというように言われています。これはあくまで私の希望なんですけれども、リタイアして、いよいよこれから悠々自適で、好きなことをやって、海外旅行に行こうかという人も多いでしょう。もちろん、それも結構ですが、そのための財源として預金や株式運用などをしているお金の一部を、そういった若い人たちの活動とかアイデアに投資をしていただく。エコシステムとかスタートアップという言葉が最近注目を集めていますけれども、そういった形で若い人たちの支援をしていただく。そういったようなことで高齢化しても新しい取り組みがどんどん生まれてくるような社会にしていくことが必要かなと思っています。

(湯元) ありがとうございました。

八田先生が一言おっしゃりたいということですので、お願いいたします。

(八田) 今の藤波さんのおっしゃったことについていろいろあります。まず、たくさんアイデアはあるのだが、なかなか実現されてない。その理由が、全体が保守的な考えになっているからという指摘でした。

その通りだと思いますが、その結果、実際どうしてできないかというと、全部、規制の障害があるのです。法律だとか、省令だとか、通達だとか、そういうものがあって、例えばネットによって薬を遠くに配達するというものについて、幾つもの障害がある。それから、お医者さん、今ならテレビ電話で受診できるはずなのに、それについてもいろいろ障害がある。それから、相乗りなんていうのは、ほとんど政治的には不可能ではないかと思うくらいにタクシー業界が反対する。これらは、規制があるからできないわけです。

だから、何とかこの規制を変えなければいけません。それはそのときの政権のトップの強い意思でできることだから、今の相乗り以外のことはかなり一部の地域では特区でもって始まったのですが、本当に始まったばかりです。

さて、もう1歩進んで、このように強い抵抗勢力を正すには、根本的には選挙の制度に問題があるのだと思います。高齢者は地方にいて、地元のひいきをする議員に投票します。しかも高齢者は投票率が高い。そうすると、どうしても老人の意見が集約されてしまう。

そのため、年齢ごとに選挙区をつくってやったらどうかという意見があります。20から22まで、22から24までということにする。そのような選挙制度の良い点の第1は、まず投票率の差異は一切関係なくなる。投票に行こうが行くまいが、各年代の意見が反映される。今の藤波さんの人口ピラミッドを見てもわかるように、若いところは人数が少ないんだけど、そのなけなしの意見がきちんと代弁されることになる。

それから2番目は、自分たちの代表が選ばれるというのだから、若い人も投票に行くようになる。

3番目は、職業としての政治家をやる議員が多ければ、必然的に議員の高齢化率が高まる。新しい世代がどんどん自分たちの代表を送り出すことができれば、自ずと政治家の新陳代謝が始まる。

4番目に、今は地方の選挙区で地方の意見を代弁することになっているのに、全国の立場からできるようになる。

私はこれは一挙にできるとは思いませんが、例えば参議院の比例区をこのようなものに変えていくような選挙区の構造改革というものが必要だと思っています。

(湯元) ありがとうございました。

石田さんにお伺いします。先ほど、ITを活用したさまざまな地方創生の取り組みについてお話しいただきましたが、今現在、そういう取り組みがないにしても、これからの展開としてどういう可能性があり得るのか。インターネットというものは、商品、サービス、人材の需要と供給をマッチングする機能があります。また、ブランディングというお話が先ほど山崎先生から出ましたが、このブランディング戦略をいかに実行していくかというのも、ITの活用の仕方ですべて異なったものになってくる感じがいたします。

あるいはインバウンドや海外市場の開拓など、地方がこれから取り組もうとしているさまざまな施策

に、ITを活用して、それをより効率的により生産性が上がる形でやっていくようなことは可能なのでしょうか。観光資源に恵まれた地域はいいと思いますが、何もない地域は、ITの活用が最後の活路、あるいは希望の光という感じがいたします。そのあたりについて、何かご教示いただければと思います。

(石田) 一つは、AIだと思います。人工知能そのものではなく、それを活用していく動きがポイントです。実際にデータをどんどんインプットすることで学習していった最適解を求める方法です。これは医療に向いていると言われていて、医者は知識が豊富で、とても多角的な知見からその人の症状を見抜いて、的確な医療行為をしていくということになります。しかし、医療行為に関する規制の壁は依然として高く立ちはだかるでしょう。可能性としては、遠隔医療もしくはいわゆる無人医療というものが過疎地、高齢化地においてはとても重要になり、効果的なのではないかなと思います。

これもITの一つだと思うので、ぜひこういうことができるようになってほしいと思います。このなかにお医者さんがいらっしゃるかもしれませんが、人間の医者と同じような行為がAIでできるのではないかとまで言われています。シンギュラリティという言葉聞いたことがあると思いますが、人工知能が人間の知能を超える時期がもうすぐそこに来ていると言われていています。それらが間もなく大改革を引き起こすのではないかと。

では、人間を超えられてしまい、ターミネーターみたいなことになってしまうのではないかとという恐れもあると思いますが、そのようなことにならないと言われていていますので、安心してください。

あと、ブランディングの観点でいえば、ブランディングにフェイスブックなりツイッターを使った情報発信がもうすでに当たり前になってきています。これをやったうえで、インターネットの広告でシナジーを生み出す、というのがマーケティング戦略になってきていて、ブランディングのあり方は大きく変わっています。変わり始めているのではなく、すでに変わっているのです。

やはり商品などの付加価値をどう表現していくか、伝えていくかといった場合、文字だけでは無理なので、写真、イメージ、そして動画というのが必要になってきます。しかもその発信の方法も、自前の太いインターネット回線を使って動画を配信するという時代は終わっていて、すべてYouTubeに配信するという時代になってきています。YouTubeで配信すれば、無料ですしね。

ただ、単純にそれらを配信するだけでは、他の情報に埋もれてしまう。単純に配信しているだけでは、過疎エリアにお店を建てたというのと同じで、だれも気付いてくれません。いかにそれを全国に知らしめていくのかということ考えたとき、インターネットの広告やフェイスブックでの発信が重要になるわけです。積極的に出ていって、アピールするという行為が、これからのインターネットマーケティングになっていくということを認識していただくといいと思います。

何もない地域から情報を発信していく1番の近道というか早道が、映像とSNSなどを効果的に組み合わせたマーケティング手法だと思います。インターネットは、活用するというよりも、当たり前に使っていく時代になってきているので、ここはぜひ若者の知恵を使ってください。彼らは貢献したくてたまらないのです。だからこそ、貢献の場、活躍の場を求めて地方に行くのですが、そうすると、まだ地方ではそうした動きが全然動きだしていないため、活躍できるわけです。

東京だと、すでに様々な動きがあり、いまさら活躍しようとしても、かなり難しい。しかも、先ほど

の藤波さんのお話の、要は保守派、不寛容という考え方があるので、なかなか失敗もできません。

しかし、地方に行けば、失敗したところで、自分が失敗しているだけなので、また次にチャレンジすればいい、そのような感覚でどんどんやっています。もちろん、よく考えてからやっているの、あまり失敗ありません。そういう成功事例がどんどんつながっていくことで、地域が盛り上がり、そのような状況に対しIT、あるいは私たちのような企業がどのように貢献できるか、というのがポイントになってくると思います。

(湯元) ありがとうございます。

山崎先生にも同じ質問をさせていただければと思いますが、今、石田先生がおっしゃられたこと以外で、どういう可能性を秘めているのか、何かご示唆いただければありがたく存じます。

(山崎) 有力な観光資源、農業資源を有してないと勝手に思い込む必要はありません。何もないことを逆手に取り、星がとてもきれいに見えることで売り出しているところもありますし、徳島県の祖谷地区で古民家を再生したアレックス・カーというアメリカからいらっしゃった方が、学生時代にその古民家を何百万円かで買って、自分で修復されて、今は多くの外国人がいらっしゃっていますが、その集落の人は、そんなぼろ家がプレミアムな、グローバルな価値を持っていると誰も気づかなかったわけです。

ですから、我々の勝手な思い込みで、気づきを逃しているのではないかと。何もないということが、じつはとてつもない価値なのではないか。アレックス・カーさんは何でもない魅力という言葉を使っています。要するに、何でもないことに、とてつもなく魅力的に感じる人たちもいるわけです。そうした資源を如何に活用していくか。ですから、幅広い国内外の様々な人たちに情報発信をして、そこに惹かれる人たちにはどんどん住んでもらって、来てもらって、仕事してもらって、交流してもらおうというのが、私は1番いいのではないかと考えています。



それともう一つは、何にもないといいつつ、これも八田先生からやり過ぎだというご批判があったのですが、全国にこれだけの空港、地方空港をつくってしまいました。1県に2空港以上あるところも東北を含めて多々あるのですが、そろそろそういうものを本気で使える時代が来たのではないかと考えています。

きょうも日経新聞で、春秋航空が、現在30ぐらい日本にある路線を40か46ぐらいまで増やしたいといっているようです。要するに、今、日本の地方に行きたいという中国人が増えてきているということです。もう東京、大阪、名古屋は行ったので、ひなびた日本も見てみたいというニーズも出てきており、国際便が1便もないところもまだ結構ありますが、いよいよそういうところでも、本格的なグローバル化対応が求められる時代が来たわけです。インバウンドを本気で呼び込む時代です。そして、1度訪れた外国人が、勝手にフェイスブックなどを使って、おもしろいとか、こういうものがあったよということで発信していただける。したがって、あまり行政側の観点からというか、こういうものがいいのではないとか、そういう固定観念で考える必要はないと思います。

(湯元) ありがとうございます。実際に本当に何でもないものというのは、単なる田舎の田んぼとか田園風景とか、あるいは雪を見たことがない台湾の方が……。

(山崎) 大分の国東半島では、イギリスの方だったと記憶していますが、かなり英語も日本語も達者な外国人の方が、日本の田園地帯を見たいという外国人から、少なからぬお金をとられて、1泊2日か2泊3日で農家を案内されている、そういうツアーもあるようです。

(湯元) 日本人だと気づかないところに実は価値が潜んでいるということなのだろうと思います。ありがとうございます。

藤波さんにお伺いしたいと思います。まちづくりあるいは商店街の活性化というのは、随分前から大きな課題として言われてきているわけですが、こういうところにまたICTなどを活用して活性化する方策というのは何かありますでしょうか。

(藤波) これについては、先生方のこれまでの意見とかぶってしまうかもしれませんが、実際の店舗、リアルの店舗と、あるいはバーチャルな世界、これをうまく使い分けるといいますか、両方あわせて使っていくということではないでしょうか。これは東京、地方限らずだと思いますが、今、どちらかだけでやっていこうと思っても、正直、なかなか成長の芽というのではないと思います。

ヤフーのように一定の基盤を持った方々が出てきて、そういった方々の上ののっかると、非常に安価にいろいろなマーケティングができる仕組みが徐々に整い始めているわけです。

商店街に限らずですが、ちょっとしたおもしろい商品がある場合を想像してみてください。例えば、先日、私の知り合いがドイツに行ったときに、お土産で持って行った寄せ木細工が、すごくドイツ人に評判よかったという話を聞きました。これは、基本的に日本で売っているもので、日本土産ですが、もしかしたら、すごいマーケットが世界にあるかもしれない。今までは国内にマーケットを絞って、いろ

いろと細々とやってきたことが、実は大化けする可能性もあるということですよね。そういったことを両にらみで商売をやっていくということが、必要なことだろうと思っています。

(湯元) ありがとうございます。

八田先生にお伺いしたいのですが、これは規制の絡みなのかどうかというところではありますが、高度外国人材を呼んでくるべきだということで、さまざまな規制緩和や措置が実施されてきていると思います。高度外国人材と指定された人がここ数年で増えてはきているわけですが、三千数百人とかそういうレベルにとどまっています。これ自体が、日本が本当に開かれた社会になっていって、イノベーションもオープンな形で外資系企業とか外国の人材と一緒にさまざまな研究開発をやったり、そういう流れに持っていったりする必要があると思いますが、いざ高度人材を呼び込もうとすると、入管法の規制でだめというふうにはなっていないにもかかわらず、思うように呼び込めない。具体的にどういうところが障害になっているのか、あるいはどういうところを改革していかないといけないのかという点について教えていただけますか。

(八田) これにはさまざまな要因があると思います。まず、日本の入管法の基本的な原則は、高度人材については受け入れますが、未熟練労働者については非常に厳しい規制を置くというものです。未熟練労働者については規制を置くのは、格差拡大を防ぐためであるということですね。高度人材について受け入れるのは、それが格差の拡大をもたらさない一方で、ダイバーシティを入れるという利点があるというものです。

1970年代から80年代にかけて、私はアメリカの移民だった時期があって、グリーンカードを持っていました。しかしそれを取得するのは結構大変でした。博士号を持ってないといけないとか、新聞広告を出して、競合するアメリカ人がいないとか、そういうことを証明してやっとグリーンカードを入手することができるわけです。日本の場合は、日本の大学の学部を卒業すれば、外国人でも就労が可能です。入管法の観点からは、当時のアメリカよりよほど楽になっていると思います。

ただし、高度人材のなかでも医師や弁護士には、活動の自由を制限する大きな規制があります。外国の医者は日本でプラクティスできません。例えば、日本はシンガポールやイギリスとは2国間協定を結んでおり、それに基づいて来る人も一人や二人はいますけれども、それでも、日本国内で改めて英語の医師国家試験を受けなければなりません。しかも試験を通っても、日本人は診てはいけません。それから、外国人は診てもいいけれども、保険外診療となります。ものすごく制限するわけですね。それから外国人弁護士も、自由に日本人と組んでオフィスをつくってやっていくというようなことはできません。そういう既得権を守るために外国人を入れないという側面が一つあります。

次に、普通のビジネスの場合に高度人材が入ってこないことには、2つの要因があります。

第1は、日本特有の理由として、子女の教育問題や、いざとなったときの医療をどうするのかといった問題がある。それから、さっきも話したように、この丸の内、大手町にマンションが一つもないわけです。外国人としては家族と一緒に暮らしに必要なサービスが得られるところに住みたいですね。六本木なんて、かなりそれが進んできたと思いますけれども、そういうところが極めて少ない。結局、い

つも同じ結論になって申し訳ありませんが、そうした外国人が住みやすいような都市環境をつくるということに、様々な規制があることが災いしていると思います。

第2に、そもそも外国企業が入ってこない、直接投資が極めて少ないことの根本的な理由には、やはり解雇規制が非常にきつくて、そこを不安に思っているということだと思います。

解雇規制は、企業のイノベーションをも阻害しています。大きな日立とか東芝とかで働いている技術者が、会社で取り上げてくれないからといって、自分の発明を持って外に出るということはほとんどできない。失敗したら、再就職が難しいからです。それが台湾などでは、ベンチャー企業を始めて失敗しても、幾らでも労働市場があるから、またもとの仕事に戻っていける。

日本では、解雇規制があり、誰もクビにできないから、空気が生じない。だから、新しく途中から外の人を雇うこともできない。そこが大きな問題なのだろうと思います。これは、イノベーションの欠如にもつながることだと思います。

(湯元) 先ほどの第1部に関して、会場から八田先生にお伺いしたいというご質問がありますので、お答え願いたいと思います。

一つは、千代田区というのは、反対で高層マンションが建たないというお話がありましたけれども、これはなぜ反対されているのか。もう一つは、首都圏に一極集中、これはしてないというご意見ではあるのですが、ご質問としては、一極集中していて成功している海外の事例とかなにかあるのでしょうかというご質問がございまして、もし、お答え可能であればお願いしたいと思います。

(八田) まず千代田区の問題ですが、これはどうして地元が高層化に反対するのかはわかりません。いくつか説があります。第1は、天皇陛下のお住まいを見おろしてはいかんというふうを考える人がいるということです。私は、皇居に高いビルをつくって、皇族方がそこに住まればいいと思いますし、そんなことをしなくても、屋敷森をつくるという手もあると思います。

第2の説は、これは嘘か本当か知りませんが、住民が新たに入ってくると、千代田区の区長さんにしても、区議員にしても、選ぶ母体の住民の構成が変わってしまう。そうするとやりにくくなるからだろうと言う人もいます。

第3の説は、役所が反対するからだというものです。都市計画当局は、例えば容積率を、明快な方程式で決まるような基準で、こういう場合にはこう上げようとかいうのを、どこもやりたがりません。裁量の権限を自治体が持っていて、天下りができるようにしているのだという説があります。厳しい規制が天下りと関係があるのかないのかというのは、どの程度天下りをしているかをお調べになると、何となくわかるのではないのでしょうか。

とにかく地元が反対しているんです。しかしその理由は、あまりよくわからないということですね。

次に外国で一極集中している例ですが、イギリスはロンドンに、フランスはパリに、韓国はソウルに、それぞれ大企業の本社機能が集中しています。ドイツは連邦国家なので例外的に分散していますが、金融はフランクフルトに集中しています。アメリカはニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルスと、一つの時差地帯ごとに一極集中しています。

日本では、パネル1で見たように、首都圏の大都市の人口の伸び率が、首都圏外に比べて低く、政策的に抑えられてきました。その結果、大きな無駄を生み出していると思います。

実は、かつて日本国内で、東京と大阪が本社機能を担っていたように、現在、アジアでは、東京・ソウル・北京・上海・香港・シンガポールが、それぞれの地域の本社機能を担っています。かつて交通費と時間の低下の結果、東京が大阪の本社機能を奪って成長してきたように、上記のアジア諸都市間の交通費と通信費が急速に低下している今、そのうちのどれかが、アジア全体の本社機能を担う都市になるでしょう。東京は、大阪のように、アジアにおいて本社機能を他に奪われてしまうのか、それともアジア全体に対して本社機能を発揮する大都市に成長するのでしょうか。それは、東京に対するこれまでのような抑制策を続けるか否か、地方の利権に対する配慮をし続けるかどうかにかかっていると言えます。

(湯元) ありがとうございます。

今、また別のご質問が上がってきまして、山崎先生にお伺いしたいということです。例えば研究機関あるいは大学をうまく活用して、産官学連携の一環だと思えますけれども、研究機関や大学が地方創生の力にどこまでなり得るのか、というご質問が一つです。

それからもう一つございまして、今、エネルギーの自由化を進めているわけですね。電力の小売自由化とか。これが地方創生、活性化というものにどういうふう結び付き得るのか、といったようなご質問が出ていますので、お答えいただければと思います。

(山崎) テクノポリスというのが八田先生のほうで一言出ていたと思いますが、1980年にテクノポリスという構想が出て、あのときは通産省だったんですけども、シリコンバレーみたいなものが日本でできないのかという発想で生まれて、日本で一つだけつくろうと思っていたら、地方からうちを指定してくれということで、結局、26地域も指定してしまいました。単なる地域振興政策、工場誘致政策みたいなものになってしまったのですが、そのころから物づくりだけの拠点ではなくて、大学との共同研究みたいなものが必要だという話があったんです。

しかし、そのときはアメリカのバイドール法みたいなナショナル・イノベーション・システムの仕組みが、日本では入っておらず、兼業ができないだとか、特許がどこに所属するとか、まだアメリカ的になっていませんでした。ようやく産業クラスター計画とか、知的クラスター、文科省の産官学のプログラムが動き出すころから、国立大学の先生方の自由度が上がってきているというのは事実です。

ただ、本当にこれから先、我々が狙っていくような産業構造の高度化に合わせて、あるいは地域にそれなりの集積のある医薬とか航空宇宙だとかそういうものの研究体制と、実際の工学部、理学部などの研究体制がうまく整合しているかどうかというのは、やや問題が残ります。

実は、九州にいるときに、九州の国立大学を全部統合して、全部九州大学にして、アメリカの州立大学のように分校体制にして、熊本であれば半導体の研究は世界有数のような、そういうとんがったものにしていかない限り、ダメだと思いました。結果的に、世界大学ランキングで100位以内に今や二つしかないという状況になっている。何でもランキングで評価される時代になっていて、今、わが中央大学も頭を痛めているところです。司法試験や公認会計士に何人通しても、世界大学ランキングの指標とし

ては関係ないということで、苦勞している面があるのですが、文科省が改革すればするほど、日本の大学ランキングが下がっていています。一体これは何なのかというのをもう1回考えなければなりません。

本当にガチガチに、シラバスを作れだの、ありとあらゆる要求が出されてきます。小さい予算を取るために、1億円の予算を取るのにも、全学含めて毎日報告書づくりに精を出して、ようやく取ったら5年間だけで、あとは自前でやれとかいう、複雑怪奇な予算の制度になってしまっていて、本当の意味での大学の国際競争力にどうもつながっていないのではないかという気がします。

だから、大学については、その制度を含めて考える必要があるし、地域の産業とどう結びつけるかということも、地方の国立大学で考えてほしいと思います。

エネルギーについては1点だけ。各地域で、今、太陽光、風力、水力、いろんな自然エネルギー含めて、地域のなかで、自前でやったり、企業がやったりもしていますけれども、正直言いまして、割合としては小さい。確かにやらないよりやったほうがいいのですが、地域の総生産の5%ぐらいでしょうか。電気にガスに、それから軽油に灯油にガソリン、全部含めて自然エネルギーに代替したとして、地域経済の10%は行かないと思います。今、原油は下がっていて、5%ぐらいなので。やらないよりやったほうがいいのですが、それで何か地域が持続的に長期間発展するというようにはなかなか言いにくいのだろうと思っています。

(湯元) ありがとうございます。

本当にまだまだ議論は尽きないのですが、そろそろお時間になってしまいました。

最後に私のほうからご挨拶にかえまして、本日の議論を集約させていただこうと思っています。ポイントは3点ぐらいに集約できるのかなと思っています。

基本的には、人口減少、少子高齢化が進んでいくわけですから、我々一人ひとりが生産性を高めていかなければいけないということは自明の理であると思います。そういう意味では、八田先生が先ほどから何度も強くご主張されている規制の改革を思い切って進めていかなければ、突破口を見出すことは難しいということだと思います。これは、もちろん、地域だけの問題ではなくて、日本経済全体が成長力を取り戻していくためにも必要だということだと思います。

それから2点目は、山崎先生にご指摘いただいたように、やっぱりグローバル化というのは、何か大企業だけの話ではなくて、あるいは製造業だけの話ではなくて、まさに地方においてこそ、これからますます不可欠になっていくということなのだろうと思っています。まさにインバウンドをきっかけに活性化し始めている地域もありますけれども、空港とか港湾とかそういったインフラ、無駄遣いと指摘されてきましたけれども、これを外からの需要を取り込むためにいかに有効活用していくかといったことが、グローバル化を考えるうえで本当に重要な視点になっていると思うわけでございます。

それから3点目、石田先生からご指摘いただいたICTの利活用という話で、今、さまざまな取り組みがなされていると思いますけれども、ICTのところはやはり民間企業の先進的な取り組みが不可欠です。ヤフーのような形で率先して民間企業が積極的にICTを活用した地方支援に乗り出すといったような流れができ上がることが、一つ非常に重要なことなのではないかなと思います。

コストという面では地方は圧倒的に安いわけですから、インターネットあるいはICTが距離の制約、壁というものを取り除いてくれるわけでありまして、どんなに首都圏から遠くても、小さな自治体であっても、その活用の仕方次第で新しい付加価値、山崎先生がおっしゃったプレミアム価値を生み出すことが可能になってくるのではないかなと思うわけでございます。

今回のシンポジウムを通じまして、非常に活発なご議論をいただきました。また、自治体の関係者の方々や中央省庁の方々にもおいでいただきましたが、このシンポジウムの議論が皆様に何らかのヒントあるいはご示唆、そういったものを与えることがもしできましたら、私どもシンクタンクとしては一定の役割を果たさせていただいたかなと思う次第でございます。

今後とも私ども日本総研は、地方創生支援ということも含め、積極的に政策提言活動をしてまいる所存でございますので、引き続き、ご指導ご鞭撻をいただけましたら、大変ありがたく存じます。

以上をもちまして、本日、ご来場いただきました皆様、ご討議いただきました先生方への感謝の言葉とさせていただきます。まことにありがとうございました。(拍手)

(2017. 3. 3)

